

諮問第31号（東京都環境基本計画の改定）の諮問趣旨について

（諮問理由）

新型コロナの感染拡大に伴い、世界は今、未曾有の危機の最中にある。このような中でも、気候危機の一層の深刻化、水・大気環境の変化、生物多様性の損失など、環境を取り巻く状況は世界規模で大きな課題となっている。

「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」により、「ゼロエミッション東京」を実現し、50年、100年先も、自然との共生や質の高い大気環境など、豊かさにあふれる持続可能な都市をつくるためには、今が未来の東京の運命を握っている。

世界の主要都市の一員として、世界の、そして東京の未来を切り拓くため、都の環境施策を大胆に加速する新たな環境基本計画のあり方を検討する。

（検討いただく事項）

【「ゼロエミッション東京」の実現】

○エネルギー分野

再生可能エネルギーの基幹エネルギー化、水素エネルギーの普及拡大に向けた政策の在り方、施策展開について

○都市インフラ分野

ゼロエミッションビル拡大、ゼロエミッションビークルの普及促進に向けた政策の在り方、施策展開について

○資源・産業分野

3Rの推進、プラスチック対策、食品ロス対策、フロン対策に向けた政策の在り方、施策展開について

○気候変動適応分野

適応策の強化に向けた政策の在り方、施策展開について

【自然環境】

自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境を継承するための政策の在り方、施策展開について

【大気環境、水・熱環境、土壌・化学物質など】

都民の健康で快適な生活環境の創出、国際環境都市としての地位向上に向けた政策の在り方、施策展開について

【その他】

区市町村や都民・NGO等との協働、国際環境協力、環境学習などの政策の在り方について

なお、各分野の議論にあたっては、別紙に示す社会変革の加速・進展を促す論点を踏まえ、検討いただきたい。

社会変革の加速・進展を促す論点

■ サーキュラーエコノミーによる脱炭素社会への移行

～東京からモノの作り方・売り方・使い方を変えていく～

- サーキュラーエコノミーを基軸としたビジネスの主流化、消費者の選択の後押し
- 製品等の長寿命化や低炭素資材など、消費ベース CO2 への貢献 など

■ 東京都のあらゆる施策・事業との連携・協働

- 住宅・建築物、福祉、健康、交通、まちづくり、防災、産業施策等の様々な政策分野との連携
- 都庁をはじめとする行政セクター全般（公共施設等）の率先行動 など

■ デジタルやファイナンスの大胆な活用

- ビッグデータの活用や、環境価値の見える化・評価手法 など

■ 都内と都外（国内外）の更なる連携

- 都外との再エネ融通、首都圏で連携した水素需要の創出 など

■ 脱炭素行動を支える人材育成と能力向上

- 企業・自治体等の気候変動対策を担う人材の交流等の活性化 など

■ 都民一人ひとりの行動変容を促す機運の更なる醸成

■ 自然との共生、大気環境なども含めた持続可能性への取組

■ 様々な手法を活用した政策推進

- ・ 都民・企業等の脱炭素行動へのアクセシビリティ向上
- ・ インセンティブ型補助の活用
- ・ サンセット、サンライズ方式による政策推進
- ・ その他
(公共調達や税制の活用、制度・規制上のインセンティブやディスインセンティブによる誘導など)